

危機管理マニュアル等の見直し・実効性を高める方策

有識者会議資料

2025年10月30日

目次

I. 本年度の方針

1. 実施事項
2. 会議スケジュール
3. 調査の進め方

II. 実施内容

1. ヒアリング先選定検討
 - (1) 選定の手順
 - (2) 収集すべき先進事例の設定
 - (3) ヒアリング先選定基準の設定
2. 成果物イメージ

I

本年度の方針

1. 実施事項

■ 危機管理マニュアル等の見直し・実効性を高める方策

資料 3-2



「第3次学校安全の推進に関する計画(令和4年3月25日閣議決定)」における主な関連記述

1. (3) 危機管理マニュアルに基づく取組の充実

国は、学校が作成した危機管理マニュアルについて、「学校の『危機管理マニュアル』等の評価・見直しガイドライン」等を活用した見直しを学校及び学校設置者に対して求めるとともに、外部の有識者等の知見を加えて見直しを行う学校及び学校設置者の取組を支援する。その際、国は、最新の情勢の変化を踏まえ、「学校の『危機管理マニュアル』等の評価・見直しガイドライン」を適時更新する。

事業内容

有識者会議等の意見を踏まえ、危機管理マニュアル等の見直しに関する先進事例等を収集し、各学校における危機管理マニュアル等の実効性を高める見直しの観点や手法等を整理した資料を作成する。

主な方法

- 先進事例等の収集
- ヒアリング調査

危機管理マニュアル等の実効性を
高めるための資料 作成



先進事例等の収集方法

・文部科学省の過去の事業
成果を踏まえつつ、有識者か
ら意見を聴取し選定（学
校及び自治体・設置者）

・委託事業者によるアンケート
調査（自治体・設置者）に
より選定

・選定対象について、委託業
者よりヒアリングを実施

実効性を高める見直し策の観点

（学校）

- ・校内の事故事例、ヒヤリハット事例の活用
- ・避難訓練等の振り返りの活用
- ・コミュニティ・スクールをはじめとする地域との連携や専門家の活用
- ・教職員への周知徹底、体制変化（異動）への対応 など（自治体・設置者）
- ・見直しのための方針、参考資料等の作成など、広域的な支援
- ・国からの最新情報、これまでの重大事故等の活用
- ・各学校の取組を促す効果的な研修 など

関連調査研究

- ・学校安全の推進に関する計画に係る調査研究(R7)
〔委託業者〕株式会社NTTデータ経営研究所

事業の流れ

STEP 1：調査対象・調査方法の検討（6～9月）

- ※第1回^{有識者会議}で事業の方向性を提案し、意見聴取
- ※先進事例等について、有識者から意見聴取
- ※委託事業者によるアンケート調査実施（8月～）

STEP 2：調査実施・結果分析・整理等（9～12月）

- ※委託事業者によるヒアリング調査実施（9～12月）
- ※適宜、有識者から指導・助言
- ※第2回^{有識者会議}（10月末）で先進事例等の選定、分析状況等を進捗報告

STEP 3：成果物の取りまとめ（12～3月）

- ※第3回^{有識者会議}（12月末）で成果物の素案を提案し、意見聴取
- ※第4回^{有識者会議}（2月）に成果物の案を提案し、意見聴取 → 年度内とりまとめ

事業の成果物（イメージ）

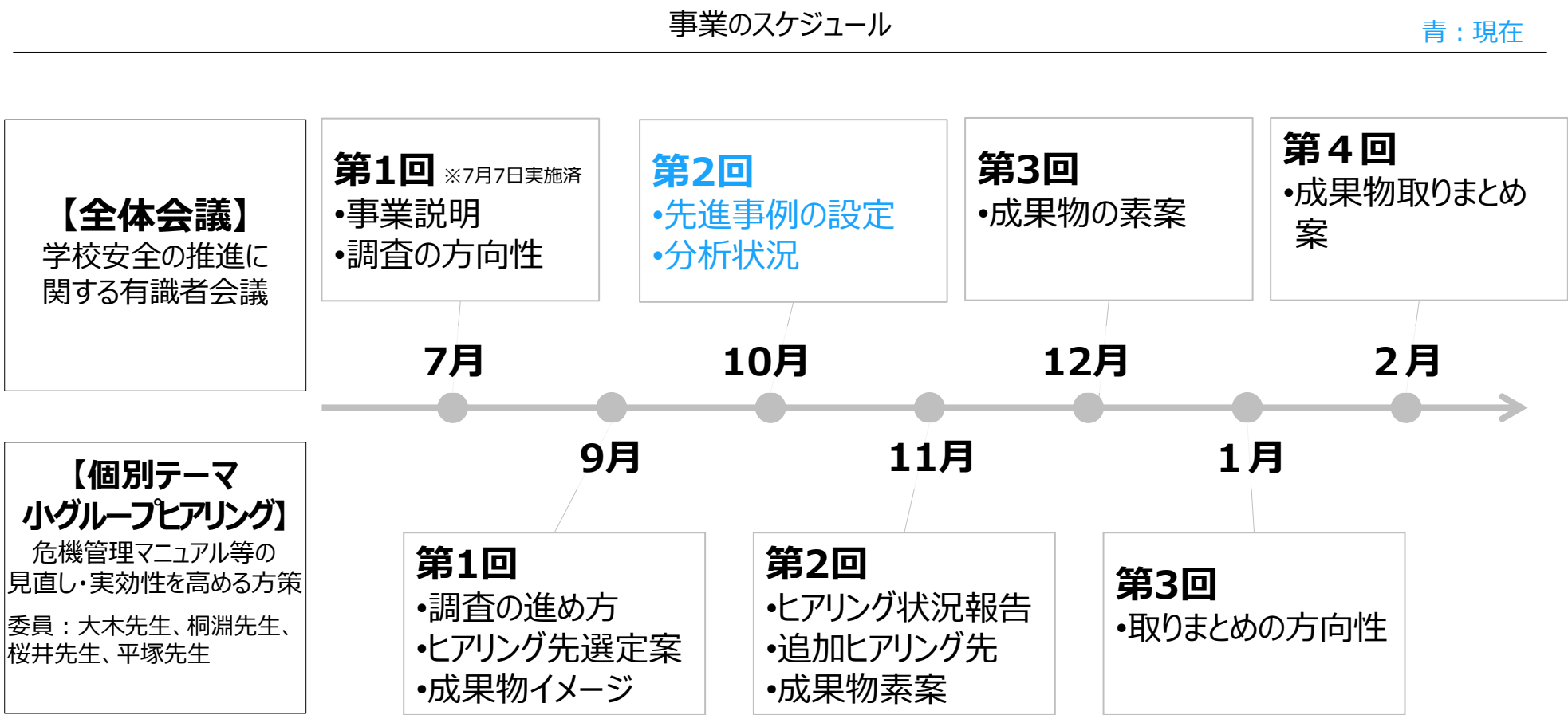
- ・危機管理マニュアル等の実効性を高める見直しのための資料（掲載内容）
収集した先進事例等を分析し、危機管理マニュアル等の実効性を高める見直しの観点や手法等をわかりやすく整理
各観点や手法等について、有識者の意見も踏まえた解説を付すなど、各自治体・学校現場に浸透する、活用しやすい形式となるよう工夫する

成果物の活用イメージ

- ・（文科省）
都道府県教委等への通知、研修会等での活用 など
- ・（各自治体、設置者）
各学校現場への周知、研修会等での活用 など

2. 会議スケジュール

- 令和7年度中に本会議を4回実施する。その他、調査・分析や取りまとめの方向性等、事業推進に関する重要事項について協議する小グループヒアリングを年度内に全3回実施し、取りまとめ予定。

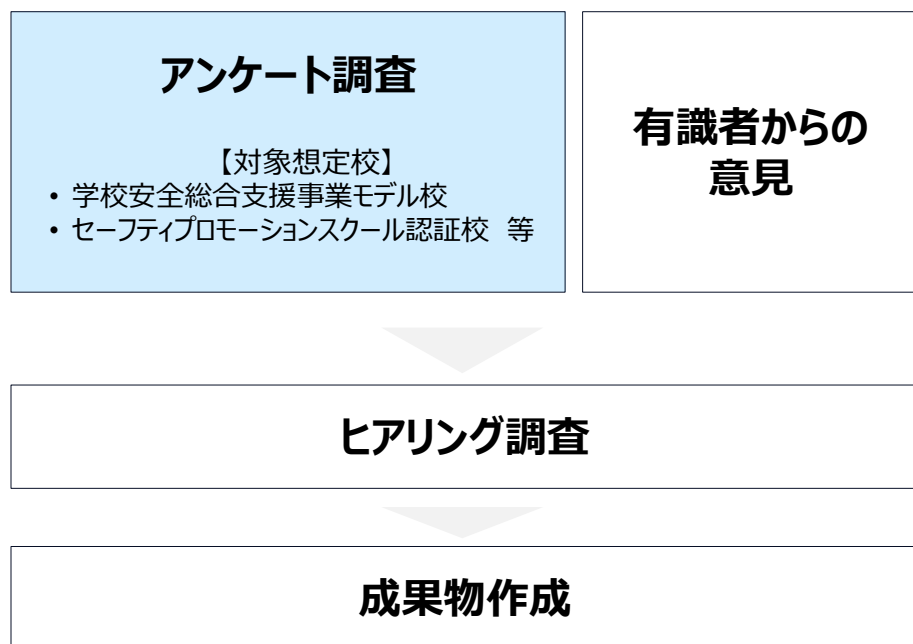


3. 調査の進め方

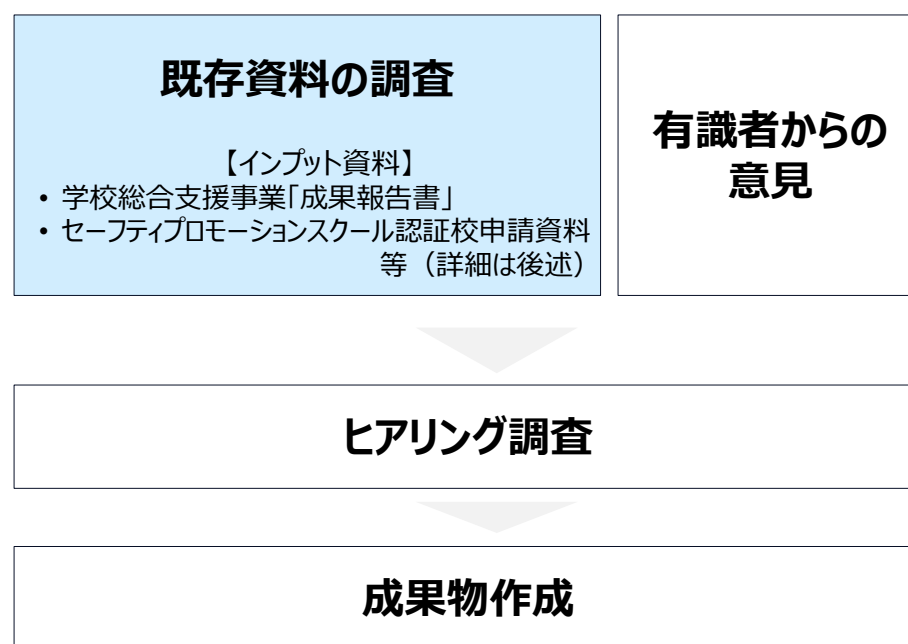
(1) 有識者会議からの主な変更点

- 7月7日の「第1回学校安全の推進に関する有識者会議」では、アンケート調査の実施・分析及び有識者からの意見によって先進事例を把握する計画としていたが、学校現場での負担軽減の観点から、アンケート調査は実施せず、既存資料調査及び有識者からの意見によって先進事例を把握する計画へ変更。

当初の計画



変更後の進め方



II

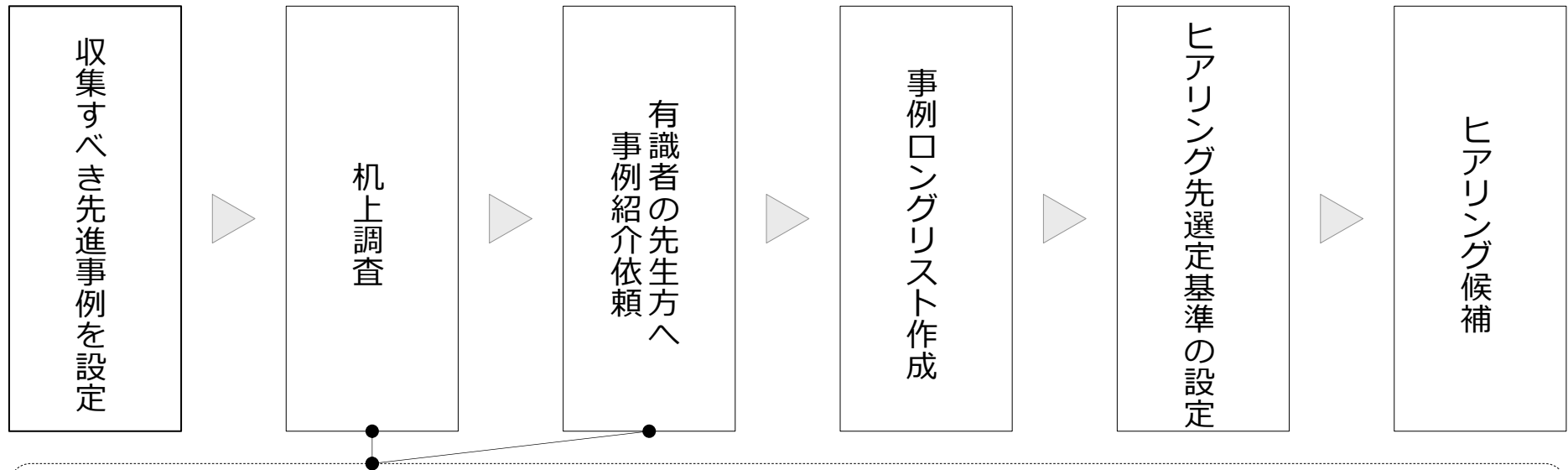
実施内容

1. ヒアリング先選定検討

(1) 選定の手順

- ヒアリング先選定にあたって、収集すべき先進事例を設定したうえで事例ロングリストを作成、さらにヒアリングすべき事例選出基準に合致する事例をヒアリング候補として抽出した。次項以降で具体的な検討内容を説明。

選定の手順



【調査資料】

- ① 学校総合支援事業「成果報告書」「全国成果発表会資料」
- ② 学校保健・安全文部科学大臣表彰受賞校資料、安全功労者内閣総理大臣表彰
- ③ セーフティプロモーションスクール認証校申請資料
- ④ 「全国学校保健・安全研究大会」資料
- ⑤ 「全国学校安全教育研究大会東京都学校安全教育研究大会」資料
- ⑥ 石巻市教育委員会が進めている取組関係資料

1. ヒアリング先選定検討

(2) 収集すべき先進事例の設定

- 「学校の危機管理マニュアル作成の手引」や「評価・見直しガイドライン」、有識者会議でのご意見をもとに、見直しの手法・内容面から収集すべき先進事例を設定。本設定に基づき、机上調査を実施し事例ロングリストを作成。

「学校の危機管理マニュアル作成の手引」抜粋

収集すべき先進事例の設定

※下線部分：有識者会議
でのご意見を踏まえ追加

1 章 危機管理マニュアルについて

1-1 各学校における危機管理マニュアルの作成について

危機管理マニュアルは、学校管理下で事故が発生した際、教職員が的確に判断し円滑に対応できるよう、教職員の役割等を明確にし、児童生徒等の安全を確保する体制を確立するために必要な事項を全教職員が共通に理解するために作成するものです。このため、作成した後も、訓練等の結果を踏まえた検証・見直しをすることが必要です。あわせて、学校のみならず保護者や地域、関係機関に周知し、地域全体で安全確保のための体制整備を行うことが重要です。

また、学校を取り巻く安全上の課題は、時代や社会の変化に伴って変わっていくものであり、従来想定されなかった新たな安全上の課題の出現などに応じて、柔軟に見直しをしなければなりません。

1 学校における危機管理マニュアル作成・見直しの考え方・手順

危機管理マニュアルは、以下の手順を参考にしながら、各学校の実情を踏まえて作成します。また、一度作成した後も、訓練、評価、改善を繰り返していくことが必要です。

<危機管理マニュアル作成・見直しの手順図>

<見直し・改善のポイント>

作成した学校独自の危機管理マニュアルは、実際に機能するかどうか訓練等を基に検証し、定期的に見直し・改善を行う必要があります。その際、次のポイントをチェックしながら、計画的に改善を図ることを効果的です。

- 人事異動等による分担や組織の変更はないか。
- 施設・設備や通学路、児童生徒等の状況に変化はないか。
- 地域や関係機関との連携に変更はないか。
- 防災避難訓練、研修会等の図上訓練(卓上訓練)で、問題点や課題に発見はなかったか。
- 他校の事例や社会情勢の変化等から、自校に不足している項目はないか。

【手法】

訓練、評価、改善の見直しサイクルが確立している

(学校) 効率的かつ継続的にサイクルが好循環している。

(学校設置者) 管内の学校で訓練、評価、改善の好循環サイクルが確立されるための、効果的なモニタリング及び指導ができています。

<要素>

- 校内の事故事例、ヒヤリハット事例、避難訓練、管理職訓練、コミュニティスクールをはじめとする地域との連携や専門家の振り返りを活用している
- 国からの最新情報、これまでの重大事故等を反映している
- 行政間との連携等、学校の特性に合わせた情報収集の体制がある

【内容】

マニュアルが実際に機能するために十分な項目について記載されており、見直し・改善もなされている

(学校) 学校の地域事情等に応じた項目について記載があり、効率的かつ継続的に見直し・改善をしている。

(学校設置者) 管内の学校で十分な項目が記載、見直し、改善されるための、効果的なモニタリング及び指導ができています。

<要素>

- 災害時の情報収集体制がしっかりしているか
- 人事異動等による分担や組織の変更はないか
- 施設・設備や通学路、児童生徒等の状況に変化はないか
- 地域や関係機関との連携に変更はないか
- 防災避難訓練、研修回答の図上訓練(卓上訓練)で、問題点や課題に発見はなかったか
- 他校の事例や社会情勢の変化等から、事項に不足している項目はないか

1. ヒアリング先選定検討

(3) ヒアリング先選定基準の設定

- 収集すべき先進事例に合致する事例を抽出（事例ロングリスト92件）。優良ポイントを整理したうえで、さらにヒアリング先として選定すべき基準を設定し、ヒアリング候補約20件を選定。このうち10～15事例を成果物に掲載予定。

収集すべき先進事例に合致する事例ロングリスト抽出数

【手法】

訓練、評価、改善の見直しサイクルが確立している

（学校）効率的かつ継続的にサイクルが好循環している。

（学校設置者）管内の学校で訓練、評価、改善の好循環サイクルが確立されるための、効果的なモニタリング及び指導ができています。

<要素>

- 校内の事故事例、ヒヤリハット事例、避難訓練、管理職訓練、コミュニティスクールをはじめとする地域との連携や専門家の振り返りを活用している
- 国からの最新情報、これまでの重大事故等を反映している
- 行政間との連携等、学校の特性に合わせた情報収集の体制がある

【内容】

マニュアルが実際に機能するために十分な項目について記載されており、見直し・改善もなされている

（学校）学校の地域事情等に応じた項目について記載があり、効率的かつ継続的に見直し・改善をしている。

（学校設置者）管内の学校で十分な項目が記載、見直し、改善されるための、効果的なモニタリング及び指導ができています。

<要素>

- 災害時の情報収集体制がしっかりしている
- 人事異動等による分担や組織の変更はないか。
- 施設・設備や通学路、児童生徒等の状況に変化はないか
- 地域や関係機関との連携に変更はないか
- 防災避難訓練、研修回答の図上訓練（卓上訓練）で、問題点や課題に発見はなかったか。
- 他校の事例や社会情勢の変化等から、事項に不足している項目はないか

80事例

※下と重複有

23事例

※上と重複有

ヒアリング先選定基準

- PDCAが毎年継続するための仕組みが明確に備わっており、具体的に定められている
- 継続的かつ効果的・効率的なPDCAに向け、学校管理者の役割が具体的に定められている
- 検証のためのインプット情報や方法が明確に定義され、効果が期待される。
- 最新動向や過去の学びを反映している
- 行政や外部有識者と明確に連携し、効果を創出している。
- 検証・見直しすべき項目が明確に定められている。
- 地域事情に応じた項目がマニュアルに記載されている。

選定方法

STEP1: 上記条件について、「最もよくあてはまる」学校等に◎を、「明確にあてはまる」学校等に○をつけた星取表を作成

STEP2: ◎がついた学校等を候補として抽出

STEP3: ◎や○が数多くついた学校を候補として抽出

2. 成果物イメージ

- これまでの危機管理マニュアルに関する「作成の手引」や「評価・見直しガイドライン」は、**危機管理マニュアルに記載すべき内容**について、見直しの際の留意点等も含め整理してきたもの。
- 今年度作成する資料については、**実際に各学校において危機管理マニュアルの運用や見直しが、実効性のある形で行われるよう、教育委員会（都道府県・市町村※設置者の立場も含む）と学校の校内体制の観点に分けて、先進的な実践事例について、その背景やプロセス、成功要因、阻害要因などを分析しながら、主に組織体制や運用上の仕組みに関する具体的なポイント**について解説をする。
- 主な読者層としては、**教育委員会の学校安全関係者や各学校の管理職を想定**する。

作成方針

成果物イメージ

仮題

【教育委員会の学校安全関係者・学校管理職必読】
実効性のある危機管理マニュアルの運営・見直しのための実践解説

主な想定
読者

**教育委員会（都道府県・市町村）の学校安全関係者
各学校の管理職**

- 教育委員会（設置者の立場も含む）編、学校編を分けて記載
- 個々の事例を切り口に、組織体制や運用上の仕組みのポイントを解説

編集
方針

以下のような先進事例の各条件の成功要因・工夫の本質が、具体的なポイントとなると想定

- 教育委員会において、各学校で各学校の危機管理マニュアルが実効性のあるものとなるために、どのような支援をしているか（マニュアルの点検、研修の実施など）
- 人事異動への対応など含め、校内で各教職員に対してどのように危機管理マニュアルの内容を習得させているか。
- マニュアル見直しについて実効性のあるものにするため、どのような校内体制で実施しているか、地域の関係機関等との連携、避難訓練等の実践結果の反映など、どのような仕組みを設けているか。 など

個々の事例を切り口に、教育委員会編と学校編に分けて、危機管理マニュアルの実効性を高めるための組織体制や運用上の仕組みのポイント（10～15件程度想定）を具体的に解説

